

質問 台風19号の被害により、くじら運動公園は利用を中止している。しかし、長期にわたる閉鎖は、スポーツ推進や交流、高齢者の健康維持に大きな影響があると考える。くじら運動公園の復旧について、

①今後、さらなる大型で強い台風の接近を予想し、対応していく必要がある中、どのような復旧や修繕を考えているのか。②災害ボランティアセンターを設置し、短期間で、グラウンドの大きな石や木材、泥などの片づけを行っていただくなど、利用者の協力を仰ぐ考えは。

答弁 ①被災面積が広く、復旧には流出した土砂の量を算出する必要があること



くじら運動公園の復旧について
令和昭島の会 八田一彦 議員

現時点で設置する考えはない。②健康増進法に基づき、市民に対して、受動喫煙防止のための周知や啓発の徹底に努めていく。

質問 ひきこもりの支援に、現時点で具体的な支援策を考えているのか。

答弁 関係部署や関係機関が連携した取り組みを進める中で、今後の国や都の対応を踏まえ、どのような取り組みが可能で効果的なものとなるのか、総合的な検討を進めていく。

質問 令和元年は大型の台風が関東、東日本に大きな被害をもたらした。強風による被害や、豪雨による河川洪水の経験を、今後の安心・安全なまちづくりに生かしていかねばならない。①3年ごとに修正を行っている地域防災計画について、今回の台風の経験を、今後の地域防災計画に反映させていきたいと考える。②公共施設について、被災がな

質問 空き家・空き地対策について、民間事業者との連携が重要と考える。民間事業者へ情報提供等を行う空き家・空き地バンクを立ち上げ、空き家・空き地の活用等を行うべきでは。

答弁 市の施策体系を整え、連携する民間事業者との体制等について先導自治体の事例等を参考に検討していきたいと考える。

一般質問 (要旨)



おめでとう。(成人式)

質問 自然災害について、各地の甚大な被害が報道された。昭島市でも、多摩川緑地くじら運動公園等が台風により冠水したが、スポーツを楽しむ多くの市民が再開を望んでいる。完全復旧までの見通しは。

答弁 国の災害復旧事業負担金を財源とした復旧に向けて調整しており、流出土量調査に着手した。一定期間を要するが、復旧スケジュールが決まり次第、市民に周知する。

質問 多摩川の河川整備について、

①市の見解は。②移行により単価が下がることで、事業者が撤退するのでは。③介護職員の確保・育成についての考えは。④介護職養成講座の無料実施等を行っている。

答弁 ①持続可能な安定的な制度とすべく検討が進められており、国での議論の推移を注視している。②事



自然災害について
自由民主党昭島市議団 森田久夫 議員

上に、大きな洪水があり、下流に流れると、災害の要因になると考えられる。国土交通省に撤去の要請はしているのか。

答弁 未整備地区の状況や、集中豪雨後の河川の状況は、その都度、京浜河川事務所に報告している。今後も豊かな自然環境の保全と水害

質問 ペットの同伴避難について、情報が整理されず、台風19号時の避難をためらったと聞いた。わかりやすい避難方法とその周知について考えは。

答弁 自主避難所における避難に係る課題について、意見を取集し、現在集約して報告している。対策を検討し、周知していく。

質問 介護保険法改正について、国では介護負担のさらなる見直しや要介護1・2の総合事業への移行などが議論されている。

質問 介護保険法改正について、国では介護負担のさらなる見直しや要介護1・2の総合事業への移行などが議論されている。

答弁 ①多様な性的指向等への理解や正しい知識を得るため、機会を捉え研修を実施していく。②次期男女共同参画プランの策定過程において、人権尊重の視点をもって研究していきたい。

質問 誰もが安心して子育てできる昭島市へ、①子育て世代包括支援センターにおける虐待防止支援について、妊娠期の方などに対する施策は。②双子などの支援の現状は。

答弁 ①保健師等による妊婦全数面接を実施する中で、対象者に寄り添った支援を実施している。②同じ状況を抱えた仲間づくりなどの場となっている双子ひろば事業を行っている。



風水害への対策について
自由民主党昭島市議団 三田俊司 議員

質問 令和元年は大型の台風が関東、東日本に大きな被害をもたらした。強風による被害や、豪雨による河川洪水の経験を、今後の安心・安全なまちづくりに生かしていかねばならない。①3年ごとに修正を行っている地域防災計画について、今回の台風の経験を、今後の地域防災計画に反映させていきたいと考える。②公共施設について、被災がな

質問 空き家・空き地対策について、民間事業者との連携が重要と考える。民間事業者へ情報提供等を行う空き家・空き地バンクを立ち上げ、空き家・空き地の活用等を行うべきでは。

答弁 市の施策体系を整え、連携する民間事業者との体制等について先導自治体の事例等を参考に検討していきたいと考える。



介護保険法改正について市の見解を問う
みらいネットワーク 篠原有加 議員

質問 介護保険法改正について、国では介護負担のさらなる見直しや要介護1・2の総合事業への移行などが議論されている。

質問 介護保険法改正について、国では介護負担のさらなる見直しや要介護1・2の総合事業への移行などが議論されている。

答弁 ①持続可能な安定的な制度とすべく検討が進められており、国での議論の推移を注視している。②事

討論

本会議での採決に先立ち、討論が行われました。

気候変動の非常事態に対して昭島市が対策をとることを求める陳情書を不採択とする委員長報告について

反対

みらいネットワーク 篠原 有加 議員

気候変動について、国連IPCCは、早ければ10年間で気温上昇が15度に到達すると警告しており、危機的状況である。この陳情の内容について、委員全員が理解を示し、明

賛成

公明党昭島市議団 赤沼 泰雄 議員

陳情で求めていることについて異論はないが、本陳情はその前提となる気候非常事態宣言を求めている。また、陳情内容は、市として既に取り組んでいるものや今後取り組む予定であるものや、

反対

日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

集中豪雨や大型台風による深刻な被害が発生している。地球温暖化の対策が今こそ緊急に求められている。市は、人や社会、環境に配慮した消費活動であるエシカル消費の推進策を立案・実施し、市民や関係団体と連携し4Rに積極的に

3面下段へ続く

